

2025年6月4日

産業構造審議会
通商・貿易分科会 御中

川崎重工業株式会社
取締役会長 金花 芳則

本日の通商・貿易分科会について、以下のとおり意見を申し上げます。

1. 経済安全保障に関する産業・技術基盤強化アクションプラン再改訂について

- 我が国の経済安全保障を取り巻く環境変化の一つとして、地政学リスクの高まりが挙げられます。今後も、防衛生産・技術基盤の維持・強化は不可欠であり、新たなイノベーションやサプライチェーンの強化・拡大に加え、防民デュアルユース化や防衛装備品の海外展開などを通じて、市場の拡大を積極的に図ることで、防衛産業の競争力強化を目指すべきと考えます。ただし、防衛装備品の輸出は、制度上の制約や国際的な調整の困難さにより進展が思わしくありません。こうした状況を打開し、輸出の実効性を高めるためには、経済産業省および防衛省との戦略的かつ実務的な連携が求められます。
- 産業競争力強化の観点からは、高度外国人材の活用が不可欠であり、これら人材の活用と経済安全保障の高度な両立が重要です。たとえば、デジタル人材については、米国などから優秀な人材を招き入れることで、技術の獲得に加え、我が国人材の強化をスピーディーに実現するなど、戦略的な取り組みが必要と考えます。
- 戦略的なルール形成・標準化に向けては、個社の努力には限界があるため、経済産業省が中心となり、他の関連省庁や企業を巻き込んだ官民一体の組織体制の構築が必要です。我が国が戦略的かつシステムティックに規格・基準を策定することで、海外市場の創出と経済安全保障の両立が可能になると考えております。

以 上